様式第7号(第8条関係)

　　年　　月　　日

アスベスト飛散防止対策事業完了報告書

身延町長　様

申請者　　住　所

氏　名

（法人の場合は担当者名　　　　　　）

電話番号

　　年　　月　　日付けで補助金の交付決定を受けたアスベスト飛散防止対策事業が完了したので報告します。

1　事業の内容

2　補助対象建築物の所在地

3　補助金の交付決定額及び精算額

補助金の交付決定額　　　　　　　　　　　　　　円

補助金の精算額　　　　　　　　　　　　　　　　円

4　精算額の算出方法等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費の額　Ａ | | 円 |
| 補助基本額　Ｂ | 調査事業の場合（Ｂ＝Ａ×10／10） | 円 |
| 除去等事業の場合（Ｂ＝Ａ×2／3） | 円 |
| 補助限度額　Ｃ | 調査事業の場合 | 円 |
| 除去等事業の場合 | 円 |
| 交付申請額（Ｂ又はＣのいずれか少ない額） | | 円 |

5　補助対象事業の実施期間

自　　　　　　　年　　月　　日

至　　　　　　　年　　月　　日

6　調査事業又は除去等事業の対象面積

　　　　　　　　㎡

7　添付書類

（1）　補助金交付決定通知書及び変更承認通知書（変更がある場合）の写し

（2）　調査結果報告書の写し（調査事業の場合）

（3）　主任技術者及び石綿作業主任者の署名の入った工事結果報告書（除去等事業の場合）（別紙）

（4）　事業実施写真（工事着手前及び完了後の状況が対比してわかるもの。調査事業にあっては分析標本の採集中のもの。）

（5）　工事契約書（除去等事業の場合）及び領収書の写し

（6）　大気汚染防止法、廃棄物処理法、建設リサイクル法又は石綿障害予防規則に基づき必要に応じて提出した届出書の写し

（7）　その町長が必要と認める書類

（注）1には調査事業又は除去等事業の別を記入して下さい。

別紙

工事結果報告書

次の建築物については、記載の内容のとおり、関係法令等に基づきアスベスト飛散防止工事を適正に行ったことを証します。

１　建築物の名称

２　建築物の所在地

３　工事の内容

４　法令等の規定により提出した届出等

５　施工時に適用した基準等

　　年　　月　　日

報告者　　　住　　　所

施工業者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

主任技術者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

石綿作業主任者氏名　　　　　　　　　　　　印

（下請負の場合は会社名　　　　　　　　　　　）

（注１）３には、除去、封じ込め又は囲い込みの別を記入して下さい。

（注２）４には、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（「廃棄物処理法」）、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(「建設リサイクル法」)、石綿障害予防規則の規定により行った届出等の根拠条項を記入して下さい。

例：○○届（○○法第○条○項）

（注３）５には、上記法令等及び建築基準法の規定を踏まえて作成された基準等であって、この工事の施工で適用したものを記入して下さい。

例：既存建築物の吹付けアスベスト粉じん飛散防止処理技術指針（２００６）